

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成27年度	1,808,179,339	16,550,000,000	13,314,039,972	65,756,739	0	4,978,382,628
計	1,808,179,339	16,550,000,000	13,314,039,972	65,756,739	0	4,978,382,628

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分	金額	訳
資産見返運営費交付金	65,756,739	2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額: 13,314,039,972円 (診療業務: 0円、教育研修業務: 129,754,308円、臨床研究業務: 2,996,650,734円、その他(退職給付費用等): 10,187,634,930円)
資本剰余金	0	(2) 固定資産の取得額: 65,756,739円 (診療業務: 0円、教育研修業務: 0円、臨床研究業務: 65,756,739円、その他: 0円)
計	13,379,796,711	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられる運営費交付金の計画額を収益化
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	13,379,796,711	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	区分	運営費交付金債務残高	
		業務等区分	金額
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	診療業務	0
		教育研修業務	0
		臨床研究業務	0
		その他	4,978,382,628
		小計	4,978,382,628
費用進行基準を採用した業務に係る分	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	0
	計	0	4,978,382,628

残高の発生理由及び収益化等の計画

その他事業のうち、国期間に係る退職手当について、計画に対し退職者が少なかったため、運営費交付金債務として翌事業年度へ繰り越したものを、翌事業年度において計画どおり成果を達成できる見込みであり、翌事業年度において収益化する予定である。

0 (期間進行基準を採用した業務は無い)

0 (費用進行基準を採用した業務は無い)